

原水爆禁止 2022 年世界大会／開会総会

主催者報告

野口 邦和

世界大会実行委員会運営委員会共同代表

原水爆禁止 2022 年世界大会の会場にいらっしゃる皆様とオンラインで参加している皆様に、主催者を代表して心から歓迎と連帯の挨拶を申し上げます。

本大会は「被爆者とともに、核兵器のない平和で公正な世界を—人類と地球の未来のために」を主テーマに、8月4日から9日の日程で開かれます。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のため、過去2年間の大会はオンライン開催が中心でした。今年はオンラインを併用しつつ、3年ぶりに被爆地の広島と長崎で開催されることを皆様とともに喜びたいと思います。

本大会には、核兵器禁止条約推進の先頭に立って奮闘するオーストリア、メキシコ、マレーシアの政府代表が参加します。朝鮮半島の非核化・平和体制の構築に尽力する韓国はじめ、アジア・太平洋の平和運動の代表も参加します。欧州や北米など、核兵器廃絶の最前線で大きな役割を果たしている平和運動の代表、草の根の献身的な活動家も参加します。苦しく困難な状況の中で侵略者とたたかっているウクライナの平和運動の代表も参加します。

国内からは、被爆者をはじめ、広島と長崎の自治体首長、「日本政府に核兵器禁止条約に署名・批准を求める署名」に取り組む人びと、軍事費2倍化・9条改憲に反対する人びと、脱原発や米軍基地反対・撤去などの分野で先頭に立つ人びと、東日本大震災・福島第一原発事故の被災者の皆様も参加します。

厚生労働省の資料によれば、被爆者健康手帳を保有する被爆者の平均年齢は84.53歳（2022年3月現在）と、初めて84歳を上回りました。同被爆者数は11万8935人（同）と、初めて12万人を下回りました。被爆者の高齢化が進んでいます。核兵器使用の非人道性を国内外で訴え続けた被爆者の皆様のこれまでの活動に心から敬意を表します。どうかお体にご留意くださいますようお願い申し上げます。

被爆77年の今年、「生きているうちに核兵器をなくしてほしい」との被爆者の訴えを真摯に受け止め、被爆の実相を大きく国内外に発信し、核兵器全面禁止・廃絶、核兵器禁止条約（TPNW）に署名・批准する日本国政府の実現に向けた世論と運動のさらなる発展が強く求められます。

世界では 5 億 8000 万人が COVID-19 に感染し、640 万人の生命が奪われています。貧困層をはじめ、移民、難民、先住民など社会的弱者の間での感染拡大が深刻です。自然環境の破壊、貧困と格差、医療・福祉・教育をはじめ公的サービスの切り捨てなど新自由主義的政策の破たんは明白です。ストックホルム国際平和研究所は、2021 年の世界の軍事費総額を過去最高の 2 兆 1130 億ドル（271 兆 6000 億円）と推計しています。COVID-19 禍で明らかになったことは、軍備増強は感染防止に無力だったことです。COVID-19 禍に伴い世界経済が大きな打撃を受けているにも拘わらず、米中印英ロ仏などの核保有国が軍備を増強していることに驚かされます。核兵器の近代化を含む軍事費が人々の生活と雇用、医療・福祉・教育などの公的サービスの充実を阻害していることを認識すべきです。軍事研究・開発に従事する人的資源を非軍事分野に振り分け活用することができれば、私たちの暮らしは格段に豊かになるはずで

す。

ロシアによるウクライナ侵略は国連憲章と国際人道法を踏みにじる、野蛮極まりない犯罪行為です。3 月に 2 度にわたり開催された国連総会緊急特別会合は、2 日にロシア軍の即時撤退を求める決議（賛成 141 国）、24 日に 2 日の総会決議の完全履行、国際人道法の尊重、人道危機打開などを求める決議（賛成 140 国）を採択しました。また、ウクライナを支援する各国政府とその国民に対して、プーチン大統領らが核兵器使用をちらつかせ威嚇していることは大変重大です。2021 年 1 月に発効した TPNW は、核兵器使用と使用の威嚇を禁止しています。プーチン大統領らによる核兵器使用の威嚇は、核抑止力論の危険性をまざまざと示すとともに、人類が核兵器使用の惨禍から免れる唯一の保証は、核兵器禁止・廃絶しかないことを浮き彫りにしました。

世界には 1 万 3000 発の核弾頭が存在し、2000 発は数分以内に目標に発射できる高度警戒態勢下にあります。カナダ在住の広島被爆者セツコ・サーローさんは、広島と長崎への原爆投下から 77 年間、核兵器が使用されなかったのは核兵器禁止・廃絶を求める私たちの運動に、幸運がみかたしたに過ぎないと言っています。高度にコンピューター化された現在の核兵器体系下では、たとえ交戦の意図はなくても、コンピューターの誤作動や故障により意図しない核爆発や核戦争が起こりかねません。サイバー攻撃の危険も増大しています。限定的な小規模の核兵器使用でも気候変動がもたらされ、世界的な飢餓が引き起こされ、人類の生存を脅かしかねないと科学者は警告しています。これ以上、人類の安全を幸運に委ねることはできません。

6 月にウィーンで開催された TPNW 第 1 回締約国会議は、80 国を超える国・地域が参加し、「核兵器のない世界」の実現をめざす「ウィーン宣言」と「ウィーン行動計画」を採択しました。同宣言は「核兵器は、

平和と安全を守るどころか、強制や威嚇、緊張の高まりにつながる政策の道具として使われている」と断罪し、「私たちは、最後の国が条約に参加し、最後の核弾頭が解体・破壊され、地球上から核兵器が完全に廃絶されるまで、休むことはないだろう」と決意を表明しました。ここにこそ、世界の主流があります。8月1日から26日までの日程で、核不拡散条約（NPT）の第10回再検討会議がニューヨークの国連本部で開催されています。NPT再検討会議を、第6条の核軍備縮小・撤廃義務と「核軍備撤廃につながる、自国の核軍備の完全廃絶を達成する明確な約束」など、これまでの合意事項の履行を核兵器国と核依存国に迫る国際世論を構築する場に発展させましょう。そのためには国連、各国政府、草の根の市民社会の共同を強力に推し進める必要があります。

国際政治の真の推進者は、少数の大国ではなく、多数の国々の政府と草の根の市民社会です。世界各国での世論や運動の高揚が重要です。ロシアのウクライナ侵略を中止させ、国連憲章に基づく平和の秩序を回復しましょう。COVID-19パンデミックを早期に収束させ、軍事費を人々の幸福のために振り向け、平和で公正で持続可能な世界を実現するため、全地球的規模の連帯と共同を大きく発展させましょう。

本日から始まる世界大会が核兵器禁止・廃絶の流れを促進し、朝鮮半島の非核化・平和体制の構築を实らせ、日本政府に核兵器禁止条約への参加と憲法を活かした平和外交を迫る、大きな共同と具体的な方針を打ち出す画期的な場となることを期待して、主催者の報告とします。